

丸紅欧州会社
国際調査チーム 松原 弘行

ロンドンから見た貿易摩擦

（本稿は日本貿易会月報 2018 年 9 月号（9 月 18 日頃発行）での特集企画「貿易摩擦と自由貿易¹」用に 2018 年 8 月 23 日に日本貿易会に提出した原稿に、今回、表と注記を追加したものです。）

「トランプが街を直撃」。米国トランプ大統領が英国を訪れた 2018 年 7 月 12 日にここロンドンの地下鉄駅の新聞スタンドに掲示されていたポスターの表現である。今回の貿易摩擦に関する英国・EU の感覚はこの表現に凝縮されている。何を言うか／しでかすかわからないトラブルメーカーがやって来たので、どうなるかわからない、という警戒感、諦め感、そして守りの姿勢である。暴風雨の直撃を受けるときと同様に「やりすごすしかない」という考えだ。

EU と米国との間で吹き荒れた貿易摩擦、端的には報復関税の応酬は、7 月 25 日のユンケル委員長とトランプ大統領の直接会談において玉虫色ながら合意が成立し、いったん収まっている。この合意では、両者が全ての関税と貿易障壁及び自動車分野以外への工業製品への補助金の撤廃にむけて協働することになり、EU 側は米国からの大豆と LNG の輸入を拡大することに合意している。しかし、EU 側は米国との協議が進展しなければトランプ大統領が EU への姿勢をいつまた硬化させるかわからないという警戒感を緩めていない。



EU・米間の貿易摩擦の経緯（鉄鋼・アルミ分野を契機としたもの）

タイミング	主体	内容	補足（規模、具体的費目等）
2018年2月16日	米国商務省	鉄鋼・アルミニウムの輸入の国家安全保障への影響に関する232条報告を公表	
2018年3月22日	米国トランプ大統領	鉄鋼及びアルミニウムの輸入調整に関する大統領布告に署名	64億ユーロ相当
2018年5月18日	欧州委員会	追加関税賦課（報復措置）の対象とする米国産品のリストをWTOに通告	鉄鋼・アルミ以外に、オートバイ、ヨット・娯楽用船舶等、スイートコーン、コメ等、ピーナッツバター、パーボンを含むワイスキー等、たばこ等、28億ユーロ相当
2018年5月31日	米国トランプ大統領	鉄鋼及びアルミニウムの輸入制限においてEUの適用免除の暫時的措置を延長しないことを決定	EUに対する鉄鋼とアルミニウムへの関税賦課について、4月30日、適用免除の1ヶ月間の継続・延長を決定していた
2018年6月20日	欧州委員会	報復措置を発動するための規則を採択	
2018年7月25日	欧州委員会ユンケル委員長 米国トランプ大統領	米国ホワイトハウスで会談。通商関係強化について合意	1) 通商関係の強化、2) エネルギー分野での戦略的協力、国際基準の形成に向けた対話緊密化、4) 不正貿易慣行の排除

¹ 本稿以外に米国・中国からも同様の寄稿が行われ、緊急座談会「貿易摩擦の影響、背景、今後の展開をどうみるか」の様子と共に掲載されている。ぜひ特集記事全体をご覧ください。
<http://www.jftc.jp/monthly/feature/entry-1477.html>

（各種資料を基に、丸紅欧州会社作成）

一時はどうなるかと思われた摩擦が無事に終息したように映るが、日本のメディアが報道したような摩擦（報復の応酬）はそもそもなかったのではないかと、というのがロンドンで過ごしている筆者の見方である。例えば、EU 側が報復関税の対象として強調したのがハーレーダビッドソンのオートバイやバーボンという米国文化のシンボルだった点を考えてみても、EU 側が真剣に「殴り返す」つもりがなく、トランプ大統領の攻撃をおちよくるかのようにかわしていた感じが感じられる。ユンケル委員長は当初から米国の報復関税を「ばかげている」と表現しているし、7月16日付の Financial Times の論説も（トランプ大統領のやり方には）「Just do nothing」であるべきだと述べている²。暴風雨と同様に、やり過ぎすしかない、と当初から考えており、中間選挙を控えて点数稼ぎをしたいトランプ大統領に貸しを作ったのではないだろうか。

さて、「そもそも摩擦がなかった」とした場合、実は問題はいっそう深刻である。第1に、「いつ何がおきるかわからない」という将来への不安感（センチメント）が世界経済の押し下げ要因となりうる、既にそうになっているからである。第2に、足元の米国政策への不信感が EU・米の安全保障体制に亀裂を作りかねないからである。

いずれにしてもトランプ大統領と EU とのやり取りには当分やきもきさせられそうだ。

（国際調査チーム） Email: Matsubara-Hiro@marubeni.com

Tel: +44 (0) 20 7826 8756

- ・ 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・ 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・ 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。

Marubeni Europe plc

Registered in England and Wales: No. 1885084

Registered Office: 95 Gresham Street, London, EC2V 7AB, England

Website: www.europe.marubeni.com

² July 16, 2018 Financial Times

“How best to respond to Trump’s trade attacks? Just do nothing”

<https://www.ft.com/content/1e5d11fe-88d4-11e8-bf9e-8771d5404543>